

# 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 JDSC 上場取引所 東  
 コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>  
 代表者（役職名） 代表取締役 (氏名) 加藤 聰志  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO (氏名) 平井 良介 (TEL) 03(6773)5348  
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	11,182	△6.3	314	△4.5	284	△1.9	231	117.9
2025年6月期中間期	11,938	111.9	328	6,201.4	290	—	106	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 258百万円 (71.4%) 2025年6月期中間期 150百万円 (ー%)

	1株当たり	潜在株式調整後
	中間純利益	1株当たり中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	15.80	15.52
	7.74	7.73

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円	百万円	%
2025年6月期	10,030	6,166	60.1
	7,987	3,900	47.4

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 6,022百万円 2025年6月期 3,784百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2026年6月期(予想)		0.00		—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」は、2025年11月7日公表の「第三者割当による新株式の払込完了及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載の発行済株式総数に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 1社 (社名) MCC Logistics 株式会社 、除外 1社 (社名) seawise 株式会社

(注) 当中間連結会計期間において、新たに設立した MCC Logistics 株式会社を連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった seawise 株式会社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	16,158,000株	2025年6月期	13,833,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	387,134株	2025年6月期	387,133株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	14,625,833株	2025年6月期中間期	13,689,544株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年2月12日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。各産業における企業のAI投資が急拡大しているなか、AIエージェント開発を中心としたAX (AI Transformation) やAIが現実世界の動きを認識して最適な行動を起こす「フィジカルAI」といった領域が成長分野として注目されています。当社グループにおいても自社のAIソリューションを活用したDX/AI導入の支援と、新たなAIエージェント開発など最先端AI技術の活用・社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性を向上させるべく、長期パートナーシップを前提とする戦略的なアライアンスをベースにしたJoint R&Dや成長投資として積極的な人材採用と育成による三位一体のチーム体制の強化等の取り組みを進めております。

AIソリューション事業については、DX活用/AI導入の支援などAIに関する豊富な需要を背景に、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり業績は好調に推移しました。様々な産業におけるJoint R&Dパートナーと、業界内のプライベートデータの活用に向け、技術・ソリューションアセットの構築を進めております。

また当社では成長投資として人材採用や育成、組織拡大に伴うオフィス拡張等に関する投資を積極的に投下しており、当中間連結会計期間末における当社の正社員数は161名となりました。今後、当連結会計期間末までに入社が決定している内定者数を加味すると220名超となることが見込まれ、期初の計画を超える推移で順調に組織が拡大・チーム体制を強化しており、今後も拡大する需要に応えてまいります。

フィナンシャル・アドバイザリー事業については、スタートアップのM&A市場が拡大傾向にあるなかで、ファイナンス戦略アドバイザリー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。

マーケティング支援事業については、既存の案件に比べてより高い付加価値の案件の拡大と新規顧客獲得に注力してまいりましたが、2025年4月からの郵便料金の改訂に伴い既存顧客のダイレクトメール (DM) 発送代行業務に関する取引量が一時的に減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューション事業において豊富な需要を背景に、これまでグループとして進めてきた積極的な成長投資により組織体制が順調に強化されており、既存案件の拡大及び新規案件の獲得に伴い増収・増益となりましたが、一方で当社グループにおける連結売上高に占める割合が比較的大きいマーケティング支援事業において郵便料金改訂の影響で減収となった結果、11,182,487千円（前年同期比6.3%減）となり、売上総利益については、1,342,162千円（前年同期比12.2%増）となりました。

営業利益については、売上総利益は増加したものの、販売費および一般管理費のうち採用費や賞与引当金といった人材に関する成長投資を引き続き積極的に進め、また組織拡大に伴うオフィス拡張費用や期中に実施した資本業務提携契約及び第三者割当による新株式の発行に伴い外形標準課税等の租税公課が増加した影響で、314,079千円（前年同期比4.5%減）となりました。

特に人材採用については当社グループの今後の成長に必要であることから期初から積極的に進めておりますが、業務委託費の内製化によるコストコントロール等、適切なコスト構造への移行と管理を引き続き進めております。

経常利益については、284,992千円（前年同期比1.9%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上により231,164千円（前年同期比117.9%増）となりました。

なお、当社グループの当中間連結会計期間におけるセグメント別の損益状況については「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は10,030,585千円となり、前連結会計年度末に比べ2,043,507千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,806,956千円、受取手形、売掛金及び契約資産が567,186千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は3,864,545千円となり、前連結会計年度末に比べ221,980千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が127,089千円、未払法人税等が66,480千円、未払消費税等が64,892千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,166,040千円となり、前連結会計年度末に比べ2,265,487千円増加いたしました。これは主に、資本金が743,101千円、資本剰余金が1,264,306千円、利益剰余金が231,164千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,806,956千円増加し、4,584,195千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により支出した資金は、△470,251千円（前年同期は331,932千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益326,833千円、売上債権の増加567,186千円、法人税の支払額193,924千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は、222,952千円（前年同期は98,413千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入300,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、2,054,255千円（前年同期は26,658千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,995,755千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が2025年8月8日時点の前回予想を上回ると見込まれるため、業績予想を上方修正することといたしました。業績予想の詳細に関しては、2025年12月22日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,777,238	4,584,195
受取手形、売掛金及び契約資産	2,445,169	3,012,355
前払費用	75,069	71,068
その他	251,118	59,938
貸倒引当金	△12,504	△12,600
流動資産合計	5,536,090	7,714,957
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	66,308	110,398
無形固定資産		
のれん	611,437	594,685
顧客関連資産	1,149,750	1,118,250
その他	1,441	3,245
無形固定資産合計	1,762,628	1,716,181
<b>投資その他の資産</b>		
その他	685,214	592,694
貸倒引当金	△63,164	△103,646
<b>投資その他の資産合計</b>	622,050	489,047
<b>固定資産合計</b>	2,450,987	2,315,627
<b>資産合計</b>	7,987,078	10,030,585
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,532,426	1,571,266
1年内返済予定の長期借入金	254,436	254,436
未払金	184,373	210,275
未払法人税等	212,847	146,367
未払消費税等	134,569	69,677
契約負債	51,980	19,434
賞与引当金	19,352	46,116
その他	119,722	104,614
<b>流動負債合計</b>	2,509,709	2,422,189
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,137,574	1,010,485
退職給付に係る負債	29,689	31,050
賞与引当金	30,000	19,270
資産除去債務	20,486	28,372
その他	359,065	353,177
<b>固定負債合計</b>	1,576,816	1,442,355
<b>負債合計</b>	4,086,525	3,864,545
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,109	756,210
資本剰余金	4,127,528	5,391,834
利益剰余金	△81,303	149,860
自己株式	△274,998	△274,999
<b>株主資本合計</b>	3,784,335	6,022,907
<b>新株予約権</b>	745	536
<b>非支配株主持分</b>	115,471	142,596
<b>純資産合計</b>	3,900,552	6,166,040
<b>負債純資産合計</b>	7,987,078	10,030,585

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,938,887	11,182,487
売上原価	10,742,932	9,840,325
売上総利益	1,195,955	1,342,162
販売費及び一般管理費	※1 867,221	※1 1,028,083
営業利益	328,734	314,079
営業外収益		
受取利息	435	3,057
受取手数料	138	189
還付加算金	558	—
貸倒引当金戻入額	—	4,992
その他	449	4,319
営業外収益合計	1,582	12,558
営業外費用		
支払利息	11,407	12,598
株式交付費	4,554	9,187
投資事業組合運用損	3,589	2,193
持分法による投資損失	19,604	15,235
その他	769	2,430
営業外費用合計	39,925	41,645
経常利益	290,391	284,992
特別利益		
固定資産売却益	175	—
関係会社株式売却益	—	※2 96,967
特別利益合計	175	96,967
特別損失		
固定資産売却損	89	—
特別調査関連費用	※3 5,026	—
貸倒引当金繰入額	—	※4 55,125
特別損失合計	5,116	55,125
税金等調整前中間純利益	285,449	326,833
法人税、住民税及び事業税	※5 157,506	126,317
法人税等調整額	△22,726	△57,773
法人税等合計	134,780	68,544
中間純利益	150,669	258,289
非支配株主に帰属する中間純利益	44,582	27,125
親会社株主に帰属する中間純利益	106,087	231,164

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	150,669	258,289
中間包括利益	150,669	258,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,087	231,164
非支配株主に係る中間包括利益	44,582	27,125

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	285,449	326,833
減価償却費	39,797	41,328
のれん償却額	16,751	16,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,369	40,577
支払利息	11,407	12,598
株式交付費	4,554	9,187
持分法による投資損益(△は益)	19,604	15,235
投資事業組合運用損益(△は益)	3,589	2,193
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△96,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,497	16,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,553	1,360
売上債権の増減額(△は増加)	△181,849	△567,186
前払費用の増減額(△は増加)	10,544	4,000
仕入債務の増減額(△は減少)	55,173	38,840
契約負債の増減額(△は減少)	7,087	△32,546
未払金の増減額(△は減少)	△46,205	25,901
未払費用の増減額(△は減少)	△50,180	△25,643
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,816	△64,892
その他	17,429	△30,470
<b>小計</b>	<b>311,285</b>	<b>△266,861</b>
利息及び配当金の受取額	435	3,057
利息の支払額	△11,241	△12,523
法人税等の支払額	△19,415	△193,924
法人税等の還付額	50,868	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>331,932</b>	<b>△470,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△86,546	△3,459
有形固定資産の取得による支出	△1,515	△45,886
関係会社株式の売却による収入	—	300,000
投資事業組合からの分配による収入	19,087	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,392	△41,017
貸付金の回収による収入	4,698	15,740
貸付けによる支出	△32,955	△2,645
その他	210	220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△98,413</b>	<b>222,952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△127,218	△127,089
株式の発行による収入	354,869	1,995,755
自己株式の取得による支出	△14,435	△1
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△186,063	186,084
その他	△495	△495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,658</b>	<b>2,054,255</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,178	1,806,956
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,785	2,777,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,557,963	※ 4,584,195

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,952千円増加しております。

また、2025年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年11月7日付で減資の効力が発生し、資本金が260,602千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

さらに、2025年11月7日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ744,800千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,824千円、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,128千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が756,210千円、資本剰余金が5,391,834千円となっております。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越契約の残高	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000千円	600,000千円

## (中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
採用費	85,227千円	140,231千円
貸倒引当金繰入額	46,369千円	921千円
給料手当	318,295千円	385,352千円
賞与引当金繰入額	28,609千円	11,027千円
退職給付費用	3,652千円	10,864千円

※2 関係会社株式売却益

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社の持分法適用関連会社であったseawise株式会社の全株式を売却したことによるものであります。

※3 特別調査関連費用

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社連結子会社の元従業員による不正行為に関する事実関係の調査に係る費用等を特別調査関連費用として計上しております。

※4 貸倒引当金繰入額

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

信託型ストックオプションへの課税に関して、当社は国税庁の見解及び所得税法等の法令に則り、源泉所得税の納付及び本来の納税義務者への求償権を行使しておりますが、当中間連結会計期間末において回収が完了していない債権について、貸倒引当金を計上しております。

※5 法人税、住民税及び事業税

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社連結子会社の元従業員による不正行為に関する法人税等の追徴見込み税額として、法人税、住民税及び事業税に56,418千円を計上しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	2,557,963千円	4,584,195千円
現金及び現金同等物	2,557,963	4,584,195

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,368,254	222,051	10,348,581	11,938,887	—	11,938,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,400	—	717	5,117	△5,117	—
計	1,372,654	222,051	10,349,298	11,944,005	△5,117	11,938,887
セグメント利益	168,916	132,737	27,269	328,922	△188	328,734

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,952,383	236,631	8,993,473	11,182,487	—	11,182,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	51	51	△51	—
計	1,952,383	236,631	8,993,524	11,182,539	△51	11,182,487
セグメント利益	227,554	82,339	3,056	312,950	1,129	314,079

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。